

障害者施設における自立支援介護導入後の高齢者のADLデータを用いて介護サービスの質を評価するアウトカム項目の探索

最新版の高齢社会白書によると、日本の65歳以上人口は、3,621万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も28.9%となった。2025年、いわゆる「団塊の世代」全員が75歳以上の後期高齢者となり、日本は超高齢社会におけるさまざまなチャレンジに直面する局面になる。ヘルスケアのリソースが限られている中、どのように効率よく質の高いサービスを社会に提供し続けられるかは喫緊の課題となってくる。この背景の中、これまでの急性期ケアのような、いわば単独の病気に対する短期的介入という方法ではなく、長期的包括的・継続的なケアへ移行しなければならないとするパラダイムシフトが始まりつつある。また、令和3年度介護報酬改定において、科学的に効果が裏付けられた自立支援・重度化防止に資する質の高いサービス提供の推進を目的とし、LIFE（「科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence）」）を用いたPDCAサイクルの推進及びサービスの質の向上を図る取組を推進することとされた。医療や保健医療政策の分野における質の評価においては、ドネベディアンが提唱した「ストラクチャー」、「プロセス」、「アウトカム」の3要素によるアプローチは広く用いられ、今後はLIFEには膨大なデータ、いわばエビデンスが蓄積され、事業所単位に加えて、個人単位の分析結果をフィードバックされる予定である。

本研究では障害者施設に入所している高齢者を対象とし、自立支援介護導入後、高齢利用者に係るデータ（ADL、栄養、口腔・嚥下、認知症等）の一部から状態変化を評価するアウトカム項目を開発することを試み、因子分析を行う。